

ビッグデータ核に研究報告

弘前で弘大COIネクストサミット オンラインも含め国内外から2700人参加

健康を基軸としたウェルビーイング(心身と社会的)



QOL健診の拡大、地域経済の活性化につながる方策について意見を交わしたパネルディスカッション

I-NEXT(ネクスト)

Wellbeingイノベーションサミット2025

が7日、アートホテル弘前シティで開かれた。会場とオンラインを含め国内外から約2700人が参加。地元自治体や企業がQOL健診を基軸とした取り組みを報告したほか、研究者や参画企業担当者が社会実装戦略やデータ連携の最前線を報告した。

弘前大COIネクストは、健康を基軸とした経済発展モデルと全世代へのアプローチによって「ウェル

ビーイングな地域共創社会」の実現を目指す取り組み。岩木健康増進プロジェクト健診の超多項目な健康ビッグデータを核に、多くの企業や大学が参画して研究を進めている。さらに、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-P EAKS)に採択されたことで、ウェルビーイング研究の世界トップを目指す。

サミットは弘前大と県、市が主催。地元自治体は働き盛り世代や子ども対象の取り組みを紹介した。参画企業は社会実装の最前線を報告。野菜摂取で認知症など慢性疾患の予防、改善を目指すカゴメは、軽度認知症に関する研究成果を近く発表することを明かした。

参画企業担当者やCOIネクストの村下公一拠点長、中路重之最高顧問ら15人によるパネルディスカッションでは、QOL健診の拡大や地域経済の活性化につながる方策について「弘前大の新生生の健康診断にQOL健診を組み入れる」「健康づくりで収益を上げる企業モデルの構築」「QOL健診のアプリ化」とい

った意見、提案があり、村下拠点長は「実行あるのみ。皆さんから出たアイデアを実現していきたい」と展望を語った。

20年目を迎えた岩木健診を記念して、第1回から参加する同市岩木第一地区老人クラブ連合会の福嶋正治会長が登壇。これまでを振り返って「世界が注目する研究に関わっていることを誇りに思う」と話した。

(稲葉智絵)